

第1465回（6月5日）

アジア諸国の米価政策

篠 浦 光

アジア諸国の食糧需給と食糧政策の展開過程は、総体としてみると、食糧不足を輸入でカバーした時期、緑の革命の進展により自給に向かう時期、一部の国で自給が達成されて過剰が問題になる時期、の3つの時期に区分することができる。

① タイ、ビルマのような輸出国を除くアジアの国々は、戦後おしなべて食糧不足に悩まされた。都市住民ないし特定のグループに対して食糧の供給を確保する必要があったが、国民の所得水準が低く、また国の財政的基盤も弱かったことから、強制的措置を伴う低価格による米の買入制度と配給制度が実施されることになった。この制度は、イギリスの植民地であった南アジアのインド、バングラデシュ、パキスタンとマレーシアでは大戦中につくられた制度を引きついだものであり、韓国、台湾にも同様の事情があった。

ただし、全面統制を行なったのは韓国、インド、スリランカにとどまり、その他の国々では、政府ないし公社が買入れ、売渡しの権限を持つが自由市場の存在を認める部分管理ないし間接統制方式であった。

全面統制を行なった国も、比較的はやい時期に自由市場の復活を認め、部分管理ないし間接統制に移行した。ただし、現物地租、米肥パーター制等の採用や、州やゾーン間の移動を禁止し、また流通業者等に対して一定比率で賦課する等の方策によって、米の確保が図られた。

部分管理や間接統制方式へ移行した理由として、次の2点があった。第1に全国的に食糧が不足する状況の下で強制的に一定量を調達するためには強力かつ末端まで整備された行政組織が必要であるが、独立直後の国ではそれが存在しなかった。第2に、アメリカの

PL480等による食糧援助があった。この時期の各国の政府調達量において国産米の占める比重はわずかであり、配給制度は輸入食糧によって可能となったのである。

② 各国の食糧需給が好転してくるのは、60年代後半以降のいわゆる緑の革命の進展によるものである。この時期の増産政策と並行して、価格政策においても、従来の低価格政策から生産ないし売渡しにインセンティブを与える価格政策への転換が行なわれる。その契機となったのは多くの場合外貨問題であったとみられるが、韓国、台湾等では経済成長に伴う農工間所得格差の拡大がより重要であった。

買入価格や最低保証価格は、一般に当初は自由市場の価格より低かったが、年々の引上げにより次第に市場価格に近づいてくる。最低保証価格は、市場価格が一定水準以下に低下することを防ぐ役割を持つものであるが、かなりの国で最低保証価格が市場価格を規定するようになってくるのである。ただし、政府買入米はIR米等低品質のものが中心であり、最低保証価格はIR米の市場価格を規定することを通じて在来種米の市場価格をより高い水準に維持する機能を持ったのである。なお、インドの場合、政府買入価格は生産性の高いパンジャブ、ハリヤナ州等にとっては生産費を償うものであったが、政府米が安く売渡されることを通じて東部等の生産にとってはインセンティブを削ぐ側面を持っていたことも見落としてはならないであろう。

③ 70年代末から80年代末にかけて、インド、インドネシア、フィリピン、韓国で米の自給が達成された。バングラデシュ、スリランカ、マレーシアの自給は達成されていないが、自給率は向上した。

ところで、米の自給の達成は、直ちに米の過剰に結びつく危険をはらむことは、日本はもちろん、台湾、韓国の例にみるとおりである。政府買入価格や最低保証価格が市場価格

を規定している場合、豊作は過剰による価格低落をもたらし、政府への売渡しの急増を招くことになる。85、86年におけるインドネシアやフィリピンの事態はその一例である。

過剰を解消するために政府買入価格や最低保証価格の引下げが必要であることはいうまでもないが、その実施はきわめて困難である。それはインドネシアやフィリピンで価格引下げに失敗し、また韓国では年々大幅な価格引上げが行なわれていることから明らかであろう。アジアの大半の国々は、現在高度成長のさなかにある。工場労働者等の賃金や給与は年々上昇し、農工間の所得格差は拡大を続けている。そのなかで国民の多数をしめる農民の主要所得源である米価を引き下げることが、政治的に不可能に近い。各国とも食糧管理のための膨大な赤字を抱えているが、当分の間米価政策の大幅な変更は生じないであろう。

以上をさらに整理すれば、次のようにいうことができよう。

アジア諸国の食糧政策は、総体としてみると、次の3つの段階を経験している。第1は、第2次大戦後の食糧不足期のものである。一定量の供給を確保するために低価格による国内調達を目指すのが、その限界から輸入に大きく依存する方策をとる。第2は、緑の革命の進展により米の自給に向かう時期のものである。この時期には、国による濃淡の差はあるものの、高収量品種の導入を軸とする生産政策と並行して生産量ないし政府調達量の増加を目指す価格政策が志向される。第3は、自給を達成したいいくつかの国におけるものである。二重価格制や在庫量の増大からくる財政赤字に悩みながらも、その転換を図ることが困難で、さまざまな打開策が模索されている。

アジアの国々は、このいずれかの段階にある。第3の段階に明らかに入っているのは台湾と韓国である。東アジアで日本に次ぐ経済成長を示し、今や先進国の仲間入りをした両

国が、日本と同様の問題を抱えるにいたったことは興味深い。中所得開発途上国のインドネシア、フィリピンと低所得開発途上国インドは、第3段階のいわば入口にある。ただし、フィリピンとインドは、他方で膨大な貧困層を抱えながらの自給の達成であり、またこれら3国での過剰問題は豊作年にのみ現れる。低所得開発途上国のバングラデシュ、スリランカと高所得開発途上国のマレーシアは、第2の段階にある。高い所得水準を達成しているマレーシアで米の自給が達成されていないのは、ゴム、すず等の一次産品輸出国として中国やインドからの大量の移民労働力に依存して経済成長をとげてきた歴史的経緯によるところが大きい。若干の例外はあるものの、経済発展水準の高い国々では主食である米は自給から過剰に向かい、過剰対策が問題になっているのに対し、経済発展の遅れた国では長年月にわたる政策的努力にかかわらず、自給がまだ達成されていないことに注目しておこう。